8月30日に行われた市長の所信表明に対し質問がありました

Q 財政の安定は、何かを削減し新たな政策に充当すれば改善するのでなく、長期的な事業計画や財政予測に立って、どの政策を充実させ、どの政策を縮減するかを考え、あわせて収入を確保することが必要であり、これを持続的に行財政改革として毎年進めていくことが最も大事な点であると考えます。経費を削減し、その削減した経費をほかへ充当してしまっては体質改善を図れないと思いますが、考えを伺う。

A 当面、近隣に比べて異常に高いという国保税を緊急的に直すことや、中学生以下の医療費の無料化を図っていくということは、今の子育て世代というのは非常に困難な状況に置かれているわけですので、これを支援していくのも行政の大事な役割であると考えます。

Q 中学生以下の医療費の無料化に要する経費は、約９０００万円から1億円程度必要と予測しています。つまり財源措置が不透明な中で先行した条例の提案です。この公約の財源としては、どのような事業を見直し財源として確保するのか。また、これらの予測額は、流行性の病気例えばインフルエンザ等の突発的な病気は含まれておらず、無料化に伴う波及効果により医療費が急増することも予測されます。これら予測不能な経費の増加分については、財源を含めどのように対応するのかを伺う。

A 人件費の削減あるいは事務事業補助金の見直しにより、医療費がまた有料化になるということのないよう努めてまいりたいと思います。また、万が一インフルエンザが流行したときには、補正予算で財源も含めて対応をしていかなくてはならないと思います。

Q 石岡地方斎場移転計画は既に広域的な合意、つまり各市長や各議会の合意を得て整備することが決定しています。したがって、常識的な予測としては、大規模な見直しを行うことを提案しても、合意が得られない場合は整備が暗礁に乗り上げてしまうのではないか。そうすると、必然的に組合から離脱するような環境に迫られると考えますが、最悪の場合、市長は旧千代田地区の火葬施設をどのようにするのかを伺う。

▲現在の石岡地方斎場

A 現有施設は、少なくとも新施設ができるまでのあと2年間は、仮に離脱ということになっても使えるわけで、その間に考えれば良いことでありますが、例え話として千代田地区の皆さんが5万円で、霞ヶ浦地区の人が５０００円というのはアンバランスでありますから、４万５０００円は市で何らかの手当をする必要があると思います。万が一にはそういう方法もあるわけで、千代田地区の皆さんが決して不安になるようなことはさせないという自信を持っております。

Q 住民投票制度つまり直接民主制の問題点の一つは、議会の地位を弱め、間接民主制と矛盾抵触すると言われています。また、２つ目の問題点として、公権力者の独裁的な政治意思決定の合理化を補完してしまうという危険性を持つとも言われています。このため短所も数多く指摘され、その中でも重要な点として、市長や議会が果たすべき責任の回避につながりかねないことなどが挙げられています。これらの点に対し、市長はどのように考えているのかを伺う。

A 議会の議論が十分なされないままに住民投票になるということは、あまり想定する必要はないと考えます。議会の決定方向、市長と議会の対立、市長が独断で、ということになった場合には機能するわけでありますが、実際にこれが制定されたから、やたらにこれが使われて議会が軽視されるというようなことは、今の状況では出ていないと聞いており、そこまで心配する必要はないかと思います。